

議会だより



No.188

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「高架下広場MONTA PARK（もんとぱーく）」

令和2年4月1日に南海本線・泉大津駅北側高架下に、新広場MONTA PARKがオープンしました。名称は「門と公園」を表し、鉄道高架のアーチと高架下空間の「入り口」という意味が込められています。

令和2年第1回定例会、令和2年度予算審査特別委員会が開催されました。

一般質問要旨、予算の審査概要等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～9 P
一般質問要旨
- *掲載の順字は、発言順としています。
- 令和2年度予算審査特別委員会
審査の概要について
意見書 10～11 P
- 議案の議決結果 12 P

市議会の予定

- 開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
5月15日(金)	市議会本会議 「議案審議、議会諸役員選任」
6月17日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
6月18日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
6月19日(金)	市議会本会議(予備日)
6月26日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

- ★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)までお問い合わせください。



第1回定例会（3月定例会）では、14人の議員が3月4日、5日の2日間にわたり一般質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。

各議員のQRコードから録画放送をご覧ください。

令和2年
第1回定例会

一般質問

市 政 を 問 う

東雲公園花壇



丸谷正八郎
(市民クラブ)



質問

答え

中学生の「防災ジュニアチーム」結成について
地域防災活動として結成
に前向きに取り組む

質問 地域防災訓練や総合防災訓練参加者は、全体的に顔ぶれが一緒に新しい人が入らず、特に若い世代が少なく、地域防災力が落ちてきている。中学生を中心に防災ジュニアチームを結成し地域防災力の向上と活動の継承が可能な体制づくりを構築する時期に来ていると考えるが、市の見解は。

答え 中学生を含む若年層の地域防災に果たす役割は大変意義があるものと考えている。防災ジュニアチームを結成するにあたっては、中学生の募集など中学校とも連携する必要がある。先進事例の取り組みを参考に結成に向けての方策を中学校現場とともに探っていきたい。

質問 学校における防災教育だけでなく地域の中で防災力を高める取り組みを進めることは子どもたちにとってより多くのことを学ぶ機会である。中学生や高校生また小学生も含め地域防災マップを作成すれば今までに無い新しい形の防災マップが誕生すると思う。地域防災力の向上を

質問 含め学校における防災教育の課題は。

答え 中学校においては、すでに防災アドバイザーによる防災教育なども進んでいるが、学んだことをどう生かすかが課題である。

要望 兵庫県では、神戸市を中心に19の防災ジュニアチームが結成されている。東京都荒川区も中学生が防災ジュニアチームリーダー研修会に参加し「助けられる人から助ける人へ」をテーマに防災訓練などを実施している。中学生や高校生が災害支援物資の搬送や避難所設営、高齢者や幼児・小学生のお世話など災害時の支援活動に参加してもらう必要がある。中学生で防災ジュニアチームや防災部などを結成し、地域防災訓練や総合防災訓練に参加し地域と連携した活動を通じて地域防災活動に興味と関心を持ってもらうことで、将来大人になった時には抵抗なく自分の住んでいる地域の自主防災組織に参加できる環境を今からつくっていかねばならないと思う。積極的に取り組むよう強く要望する。



溝口 浩 (公明党)



質問

答え

小学校体育館エアコン整備
タイムスケジュールは

4月実施設計、夏休み着
工、年内全8校工事完了

質問 施政方針で表明された小学校体育館のエアコン設備について、ガス熱源とした理由は。

答え 電気熱源では、受電設備を新たに設置の必要あり。設置費用の増加に加え、設置場所の確保が困難。災害時、ガス熱源の方がエアコンの稼働が確実にいけると想定したため。

質問 機器の性能、設置位置等は。

答え 現時点では決まっていないが、実施設計の中で各体育館に適した機器の性能、設置位置等を検討する。

質問 財源の補助スキームは。

答え 国庫補助等はなく、事業費全額に緊急防災・減災事業債が100%充当。交付税措置は、元利償還金の70%が基準財政需要額に算入。

質問 昨年9月の第2回定例会での一般質問の中で、小・中学校体育館へのエアコン設置について質問した。

財政的な応援の仕組みとして、経済産業省資源エネルギー庁の石油ガス災害バルク補助率50%の補助金についても触れた。直接の補助金ではないが、工事費削減に影響する。同省



森下 巖 (日本共産党)



質問

答え

基本合意に災害時や感染症対応等示されていない

今後の協議で先方に伝え
図っていききたい

質問 新型コロナウイルス対策と市立病院の役割を質問する。市立病院での感染症対策はどうなっているか。

答え 保健所の指示に従い患者対応を行っている。場合によっては、接触予防対策をして診断を行うことになる。

質問 2009年の新型インフルエンザが大流行した時の対応が参考になる。経過や詳細は。

答え 対策本部に出席し、近隣病院と輪番で対応し、来院経路の区別、仮設の待合での待機、一般患者とは別の場所で診察を実施した。

質問 市の対策本部に病院事務局長も出席し、エアータントを病院に組み立て、診察を実施している。その後は重症の感染症患者が出た場合にも備えて、陰圧室が4部屋整備されている。

当時の危機管理監は議会での答弁で、「感染症の危機管理対策でも市立病院は率先して対策にあたり、民間医療機関がちゅうちよするなか、いち早く診察を行っており、公立病院

ならではの市との強い関係、防災対策はじめ強力なパートナーとなっている」と述べていたが、この位置づけは今も同様か。

質問 保健所は当初の対応のみで、患者が増加すれば、後は地域での対応となる。市立病院は市民のいのちと健康を守るセーフティネットであり、今、市が示す民間委託が前提の基本合意書の中には、災害時や感染症対応などは示されていない。どうなるのか。

答え 危機管理上の新病院の位置づけは、今後の協議で先方に伝え、その実現を図っていききたい。

意見 新病院になっても危機管理対策は、お願いするしかなく、信頼できるパートナーになるのか。市民に十分な説明もないままの合意はあまりに早計で、一旦撤回して仕切り直しをするべきと強く求める。

◎その他の質問
・外国にルーツのある子どもたちへの教育(支援)について



中谷 昭
(お づ)



質問

施設配置基本計画は、最終年度までに収まるのか

答え

最終年度までに実施するよう検討する

質問 平成29年6月に、公共施設の適正配置についての時期や方法を示す「泉大津市公共施設適正配置基本計画」が策定されたが、進捗状況とその評価は。

答え 基本計画は、23年間の長期計画となつてのことから、第1期計画で示す施設については、統合、機能転用を図るとしている施設において、現時点では、計画どおりに進んでいない施設もあると認識している。

質問 計画どおりに進んでいない要因をどの様に考えているのか。

答え 統合や複合化の施設については、複数の施設にまたがり、施設間の調整が進んでいないことが主な要因と考えている。

質問 優先的に取り組む第1期の計画が計画通りに進まず、第2期にずれ込む可能性があると思うが、市の考えは。

答え 実施時期がずれ込む可能性があるかと認識しており、第2期に向けた見直しを行う際に、時期を移行するなど検討が必要であると考えている。

質問

第2期の計画が第3期にずれ込むとすれば、計画が最終年度内に収まるか危惧されるが、市の考えは。

答え 基本計画は、長期にわたる計画であることから、各期における進捗状況や財政状況などを踏まえ、最終年度までに実施することを目標に取り組んでいく。

要望 過去に建設された公共施設などがこれから大量に更新時期を迎えるが、施設の老朽化問題には、建物の更新だけではなく、上下水道や橋梁など、インフラ整備の更新問題もある。今後これらの事業を整備していくには多額の費用が必要となる。

公共施設の更新、統廃合、長寿命化などを実施するための基本的な考え方の中で、財政負担の軽減や平準化を図ることがこの計画の趣旨であると考えている。

改修時期が遅れると、その他の更新事業と重なり多額の経費が必要になることから、計画通りに推進していくことを願う。



堀口 陽一
(立 志 会)



質問

市民会館跡地活用、いかに付加価値を付けるか

答え

官民連携・市民協創により企業誘致を進める

質問 小松公園整備イメージとスケジュールについて市の考え方は。

答え 「心身を整える」をテーマに、自然を感じられる質の高い空間とアクティビティの拠点としての公園。令和2年度設計等、令和3、4年度整備工事、令和5年度供用開始予定。

質問 リビングラボについて、未来を先取りする健康サービス・アクティビティを体験できる健康増進機能と市民共創による健康増進サービス

答え 市民、企業、行政など多様な主体が集まり、地域課題の解決を図るため、長期的視点で、かつ継続的に実証実験等に取り組むことがリビングラボ。あしゆびプロジェクトを起点に、多くの市民が参画し、企業の協力や大学連携も図られている。また高架下広場の横には、あしゆびプロジェクトのパートナーシップ企業が出店する予定であり、さらなる展開が期待できる。

質問 アビリティセンターについて、民間事業者を誘致し、市民や来街者を対象とした健康関連サービスの提供とあるが、誘致の可能性と方策は。

答え 市民の皆さんに愛着を持ってもらえる公園を整備。また、市域全体で取り組んでいるあしゆびプロジェクト等の発信により、取り組みに共感する企業に進出していただき、同センターが実現すると考える。

要望 公園整備が示され、多くの市民が期待している。アクティビティにあふれた「心と体を整える空間」の形成には仕掛けが必要。例えば、どこの公園でも、行列のできる遊具「ターザンロープ」の設置を要望する。また地域価値を高めるためにスポーツツーリズムを提案する。公園や周辺の地域資源を生かす小松緑道を整備し、大津大橋へのウォーキングコース、サイクリングコース、円形広場をスケボーパークとして整備し、緑のある公園でハープ園やハープカフェを隣接するなどコンテナを活用し多種多様な公園を要望する。



田立 恵子
(日本共産党)



質問

答え

質問 市立病院の再編整備計画について施政方針で「分かりやすく丁寧な説明会を開催する」と述べられた。説明会の時期と目的は。

答え 4月26日、テクスピア大阪で開催予定。目的は、構想(案)策定の背景と目指す方向性を説明の上、市民の理解を得ることである。

質問 説明会の予定は1回だけか。

答え 今後開催するタウンミーティングの主要テーマとして取り上げ、住民理解を得ることに努めたい。

要望 和泉市でも10回の説明会を開催したと聞く。市民のもとに足を運んでほしい。

質問 市民説明会について「参画と協働の条例」の解説には「市が政策案を説明し、参加した市民等から意見を求めることを目的とした集会」とある。市の案の理解を求めるだけでなく、市民の意見を市が理解する説明会ということがあるのか。

答え 本市の考え方を説明させていただいた上で、ご意見も含めた質疑の時間も設けたい。

生長会との合意を撤回して市民説明会に臨むべき

どういう診療科目にするかは市民の意見も聴く

質問 本当に真摯に市民の意見を聴き、それによって案が変更される可能性があるなら、生長会との合意は撤回し、市民説明会に臨むのが、市民に対して、合意の相手方に対しても誠意ある態度ではないか。

答え 現在の経営状態が極めて厳しい中、医療資源をどう集約化し体制をつくっていくのかについての構想を示し、それをどういう診療科目にするのかは、相手方との協議もあるが、市民の皆さんの意見も聴くという姿勢で臨んでいるのが今、実施しているパブリックコメントである。

意見 市長は「病院は無くならない」と言うが、地域の真ん中にあり、市が直接責任をもつ総合病院が無くなるのであれば、多くの人にとって裏切られた思いである。しっかりと説明をすることが先ではないか。

◎その他の質問

- ・「泉大津市財政運営基本方針」
- ・市の政策決定における市民参加
- ・新図書館整備事業



野田 悦子
(市民みらいネット)



質問

答え

質問 GIGA(ギガ)スクール構想の実現に向けた環境整備と自学自習アプリの具体的な内容は。

答え 個別最適化された学びの実現のため、令和2年度から3年間で児童・生徒1人に1台のタブレット端末を貸与し、同時に学校内の教室・体育館・校庭でクラス全員が一斉に使ってもストレスなく操作できる高速大容量の通信ネットワーク整備を行う予定。タブレットに入っている

自学自習アプリは、学び直しが必要な既習事項を含め、自身の現状に応じた学習を進めることが可能となり、学習につまづきを覚えていた子だけでなく、意欲的に学習を進めたい子にも有効なツールである。豊かな学習機会の提供を実現したい。

質問 児童・生徒1人1台の端末整備はどのようになっているのか。

答え 令和2年度は小学校5・6年生と中学校1年生。令和3年度は小学校3・4年生と中学校2・3年生。令和4年度は小学校1・2年生を計

ギガスクール構想でできることと目指す姿は何か

児童・生徒1人1台の端末で自学自習の定着

画。教員用端末は、校務用のパソコンで運用。今後、活用しやすい端末整備を検討。

質問 家庭学習で個別最適化学習の実現には、通信環境の整備が必要になる。家庭環境が整わない児童・生徒の学習についての考え方を示せ。

答え 駅前新図書館に、子どもたちが活用できるネットワーク環境確保の学習スペースの設置も計画。

質問 学習支援の必要な生徒への対応についての指導方法は。

答え 個々の生徒の学習状況に応じた学びが可能になる。すべての生徒にとって、教育の可能性が広がるツールだと考える。

要望 児童・生徒に1人1台の端末貸与だけでなく、指導者への整備も、早急に国に強く要望すべきである。

学習環境は誰でも同じように得られるよう十分な検討を願う。施政方針にあったビジョントレーニングに加え、コグトレ(認知機能練習)なども自主学習の前5分間に取り入れるなどの検討を願う。



林 哲二
(市民クラブ)



答え

質問

子ども家庭総合支援拠点での活動内容を具体的に専門職による相談対応等取り組みの体制強化充実

質問 全国の児童相談所での児童虐待相談対応件数は、全国の児童数がこの20年間で約100万人減っているにもかかわらず、実に23倍も増えている。これは、日本の今後の大きな課題の一つである。泉大津市の児童虐待相談件数の推移は。

答え 児童虐待相談件数は、平成28年度は60件、平成29年度が51件、平成30年度が110件となっている。

質問 泉大津市でも相談件数は増えている。児童虐待というのは身体的虐待、性的虐待、ネグレクト（育児放棄）、心理的虐待の4種類に分類されており、ここ数年は心理的虐待が増加しているが、泉大津市ではどうか。泉大津市における取り組み内容、現状なども含めて示せ。

答え 心理的虐待数は本市でも増加しており、平成30年度では半数以上を占めている。これは、子どもの前で配偶者への暴力を見せる面前DVが心理的虐待として警察からの通報件数で把握されたことで、全国的に増加したと考えられる。心理的虐待

の次に身体的虐待、ネグレクトと続くが、虐待の種別は1つではなく、重複している場合も多いのが現状である。

取り組み内容は、市民や幼稚園、学校等、子どもの所属から虐待通告があった場合、家庭児童相談の担当者や速やかに状況調査を行い、必要に応じて、関係部署や子ども本人や保護者から話を聞き、大阪府の児童相談所とも連携しながら対応を検討する。

また、通告時の対応のみでなく、継続して見守りの必要な家庭の状況把握や必要なサービスにつなげる等の支援を社会福祉士、臨床心理士、保健師の専門職所属機関の協力等を得ながら行っている。

意見 泉大津市では、専門職がそろっているの、大変な時期だと思いがよろしくお願います。



中村与志子
(会派に属さない議員連合)



答え

質問

市民会館等跡地活用の住民説明会をする予定はないが市長へ提言は随時可

質問 市民会館等跡地活用の住民周知については、今年3月、イメージ計画案に対し、市民から20日間だけパブリックコメントを取り、予算案が可決された場合、(仮称)小松公園の基本設計に着手する予定だが、この基本設計である公園の図面が出来上がるまでに、市民の声を十分反映したものとなるよう、住民説明会や広報紙による市長への提言ができる機会を設ける考えは。

答え 市民会館等跡地活用について、基本計画段階では住民説明会を開催する予定はない。また、市長への提言は、随時受け付けている。6月広報では市長への提言はがきにより提言できる機会を設け、意見を聴く。

意見 市民会館等跡地は、優良地であり、この土地を市民共有の財産として最大限有効な活用をする必要があると考える。加えて、市民生活に比較的隣接したこれほどの広大な土地を一括でまとめて取得し、市民に有効な開発ができる機会は本市においてほかになく、やはり計画にあ

たっては慎重に熟慮を重ね実行する必要があると考える。多額の税金を投じて行われる一大プロジェクトとして、本市の財政が潤う施策なのか、一定の市民から納得していただける共有財産としての活用方法なのか、当該地域の近隣住民から十分理解を得られる開発の在り方なのか、これらをしっかりとかみ合わせた計画となるべき。現時点の資料や説明では、理解しがたい。市民に対して説明責任があることを理解しているにもかかわらず、説明会を行わないこと、市民は不安を感じている。早急に、まずは近隣住民に対して説明責任を果たすよう要望する。また市のビッグプロジェクトが何本も重なることで、十分な精査、あらゆる配慮が欠け、市民に不利益とならないよう、説明会を開催した後、事業を進めることを提案する。

◎その他の質問
・保育士不足による待機児童の増加について
・公務員の懲戒処分公表について



村田 雅利
(立志会)



質問

答え

質問 北助松駅周辺における交通の混雑状況の改善に向けた対策の検討状況は。

答え 令和元年度、2年度の2か年かけて、市全体の交通戦略について検討する。現時点では現状の把握、意識調査、関連計画等の整理をし、課題の整理、基本方針の検討を行っている。

質問 現時点での現状の把握、意識調査、関連計画等の整理の状況は。

答え 現状の把握については、人口特性や交通状況などを整理しているところである。

意識調査については、交通の考え

北助松駅周辺の活性化について

大阪府の計画などとの整理を行っていく

方などを把握するため、市民や港湾地区の企業を対象に、アンケート調査を実施し結果分析等を行っている。



また、関連計画等は、都市全体や道路整備等に係る計画のほか、広域的な視点となる大阪府の計画などとの整理を行っている。

要望 早急に市民や港湾地区の企業を対象にアンケート調査を実施し、北助松駅周辺の混雑状況の改善に向けた交通対策の実施と、立地適正化計画の中で駅周辺を都市機能誘導区に設定し、旧来からの商店街の活性化と地域のにぎわいを図る核となる政策を打ち出すことを願います。検討すると先延ばしするのはなく、早急に行動するよう強く要望する。

◎その他の質問
・施政方針を受けて



谷野 司
(市民みらいネット)



質問

答え

質問 施政方針には、「GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備や児童生徒1人1台端末整備に着手するとともに、個別最適化学習を充実させるため、公立中学校の1年生全員を対象に自学自習アプリを活用した家庭学習の充実と学力の向上に努めます」とあるが、本市におけるGIGAスクール構想の環境整備について具体的な進め方は。

答え 構想に基づき、児童生徒1人1台端末を令和2年度からの3年間で整備を行う予定。また操作にストレスのない高速大容量の通信ネットワーク整備を令和2年度中に普通教室、体育館、校庭を対象に行う予定。

質問 これまでも学校教育の情報化を進めていると思うが、児童生徒の情報教育、また働き方改革について今年度の進捗状況は。

答え 今年度すべての小学校で新学習指導要領に先行し、プログラムミング学習を実施し、企業と連携し先進的な取り組みも進行している。大阪府内で初となるA-1的な分析による

GIGAスクール構想における環境整備は？

スケジュールに沿って整備し適切な対応を図る

個別最適化学習、協働学習支援ツールを活用した公開授業等、1人1台の学習用端末活用に向けた取り組みも推進した。働き方改革では、校務支援システムの活用で職員会議のペーパーレス化や朝の打ち合せ時間の短縮が図られている。また、テスト採点支援機能の効果的活用で、時間が半分程度になり、視察の増加など先進的な取り組みが評価されている。

質問 文部科学省が示すGIGAスクール構想におけるスケジュールでの対応は可能か。

答え スケジュールには十分対応できると考えており、環境整備面についても適切に対応する。

要望 環境整備面においては、教員のICTスキル向上、端末管理、システム障害対応等が予想されるため、各校にICT支援員の配置をお願いし、教員と支援員の連携でさらに充実した対応ができるよう要望する。

◎その他の質問
・「感震ブレイカー」による防災対策について



高橋 登
(会派に属さない議員連合)

質問

答え

質問 人類による経済活動の結果、多くの生物は絶滅の危機にあり、人類自身がその存在さえ危ぶまれ、CO2の削減は世界的課題であるが、本市のCO2削減状況と取り組みは。

答え 1990年度比25%削減を目標とし、2015年度の削減量は18.6%だが2016年度以降、電力自由化で地域の排出量は、把握できていない。2030年度までに2013年度比40%のCO2削減を目標にLED化、省エネ機器導入等とともに市民には太陽光発電設置補助金事業を行う等、啓発活動を行っている。

質問 電力自由化でデータ収集ができなくなり、排出量が出ないのとこのだが、大阪府や他市の算出手法は。

答え 都道府県別のエネルギー種別按分法により算出しているが、面積が小さい市町村には適さない。
質問 各家庭、企業、社会団体等とも連携し、協力いただきデータ収集して行く方法もある。市民への啓蒙にもなり、地域全体のCO2削減に

気候危機非常事態宣言で
実効的な対策と実行を

気候危機非常事態宣言表
明に向けて進めていく

取り組んでもらいたい。また、市長も関心を示す、持続可能な国際的開発目標であるSDGsの13番目に「気候危機に具体的な対策の実現を」とあるが、本市の取り組みは。

答え 第4次総合計画後期基本計画に記述し、市政全般にわたってSDGsを意識した事業展開が図られる。

質問 本市で気候危機自治体宣言を行うことで、政府に対して実効的な対策及び行動計画の立案と実施を求めていくべきと思うが市長の考えは。

答え 一昨年の台風21号、全国的に昨年の水害問題など、日本だけでなく、全世界、全人類の共通の課題である。気候変動は超党派でやって行くことという動きもあり、気候危機自治体非常事態宣言については、表明に向けて前向きに進めていきたい。

要望 CO2削減に取り組む地域であるという証明となり、世界、全国に対しアピールする取り組みとなる。

◎その他の質問

・会計年度任用職員への移行と処遇について



村岡 均
(公明党)

質問

答え

質問 令和2年度施政方針から質問する。①「新図書館移転整備については、令和3年7月オープンを目指し、整備工事に着手」とあるが、駅前に移転する理由は。

答え 今まで利用していなかった人々が、駅を含む駅周辺施設を利用する機会に図書館を利用してもらえれば、市民の本に触れる機会が増える。新図書館は知の拠点だけではなく、まちづくりの拠点となりたくさんの人が集まり交流する場所となる。

質問 「読書量日本一のまちづくり」を目指し、読んだ本を記録できる「本の手帳」が希望者に配布され、児童・生徒を中心に読書意欲を向上させる取り組みをしている。新図書館が整備されるにあたり「読書通帳」の導入を要望するが見解は。

答え 有効な取り組みであると認識しており、導入する方向で検討している。

質問 ②「児童虐待予防に向け



子ども家庭総合支援拠点
について

児童虐待防止対策の強化
を図るため設置する

た施策の充実を図るため、子どもとその家庭、妊産婦を対象に、相談全般とより専門的な相談対応や必要な支援などを行う「子ども家庭総合支援拠点」を設置する」とあるが背景は。

答え 平成28年5月の児童福祉法の改正で設置に努めることとなったが、東京都目黒区や千葉県野田市の児童虐待事案を受け、児童虐待防止対策の強化を図るため、市町村の体制及び専門性の強化に向けた通知が発出されたことや大阪府児童虐待防止推進会議の取り組みの一つでもあり、令和2年度から設置する。

質問 ③「地域福祉の分野では、8050問題など複合化した生活課題に対応するため、市民生活応援窓口の支援内容の充実を図る」とあるが、もう少し詳しく示せ。

答え 相談窓口の周知の強化をはじめ、地域の生活課題を早期に把握し、受け止めることができる地域づくりや多機関協働による包括的な支援体制づくりに取り組む。



貫野幸治郎



(お づ)

質問

答え

小松4号線。令和5年供用開始の前倒しは可能か
最短のスケジュールを策定しており前倒しは困難

質問 公園整備からスタートして、計画対象地全体を段階的に発展させていく「市民会館等跡地活用基本計画案」が提示された。まず市道小松4号線拡幅整備と公園整備について

質問 道路拡幅整備の考え方や概要、また公園設計業者選定の考え方やデザインコンペはどのようなものか。

答え 泉大津駅西地区の利便性の向上と防災機能の向上を図るために行

う。概要は、当該地区から臨海線へ出ることができるよう対面通過に合わせたの拡幅とともに、鉄扉を撤去し、道路を起伏させる構造により高潮、津波を食い止めるよう整備する。イメージとしては、助松プール前の

松之浜曾根線の様な起伏となる。公園をより魅力的な空間とするため、アイデアや技術力を持った設計企業

質問 大切な市民からの声の場の設定とスケジュールについては。またワークショップや公認クラブ制度の

導入が出ているがこの点については。

質問 業者の選定後に決定していき

たい。またワークショップにより公園の設計段階から、市民に関わってもらい意見を聴くとともに公認クラブ制度の導入により世代を超えたコミュニティの活性化や新たな市民の居場所、やりがいの創出にもつながるものと考えている。

質問 道路についてはスケジュール

の問題のみだが令和5年度供用となっている。前倒しは可能なのか。

答え 立地適正化計画を短期間で策

定。当計画に基づく国の補助を財源に充当する観点から最短の日程で、前倒しは非常に困難な状況である。

質問 公認クラブ制度とは。どの様な

想定か。分かりやすく示せ。

答え ヘルシーパークとして質の高

い公園を維持するための1つの方策であり、コミュニティ機能の活性化のため、地域の問題解決やサービ

インターネット中継

実施中！
録画放送もやっています。

泉大津市議会では、本会議や委員会について無料の動画配信サービスを使いインターネット中継により、ライブ映像や録画放送をご覧いただけるようにしています。

視聴方法は、次のとおりです。

【視聴方法】

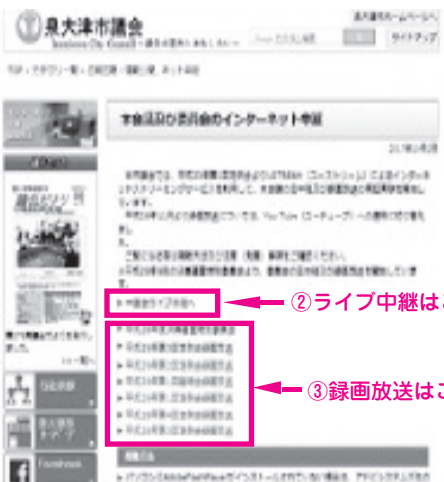
まず、インターネット検索画面で『泉大津市議会』と入力し検索。泉大津市議会のページを選択してください。

①泉大津市議会のページのトップ画面にある『インターネット中継録画放送』の部分をクリックしてください。本会議及び委員会のインターネ

ット中継のページに移行しますので『視聴方法』と『注意（免責）事項』を確認してください。

②ライブ中継を見る場合は、『議会ライブ中継へ』をクリックしてください。ユーチューブのページに移行します。中継を実施している時は自動的に映像が流れます。

③録画放送を見る場合は、会議名一覧の中から、見たい会議名をクリックしてください。録画放送のページに移行しますので、見たい箇所をクリックしてください。自動的に映像が流れます。



予算審査

令和2年度当初予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置し、本会議の会期中6日間にわたり慎重に審査を行いました。

令和2年度
予算審査特別委員会委員

- | | | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------|----|-----|-----|----|
| <input checked="" type="radio"/> 溝森 | <input type="radio"/> 下野 | 浩巖 | 幸治郎 | 登子二 | 均利 |
| <input type="radio"/> 貫高 | <input type="radio"/> 野橋 | 悦哲 | 陽 | 雅 | |
| | <input type="radio"/> 岡田 | 村 | 村 | | |

◎は委員長、○は副委員長

反対意見

■一般会計について、必要な財源を市民の切実な願いの実現、子育て暮らしを支えるという点で最も有効に活用するものとはなっていないとの判断で反対する。

国民健康保険事業特別会計については、4年連続の保険料の引き上げ等、あまりに大きな負担であり、市民の命と暮らしを守る原点に立ち返り保険者としての権限を発揮することを求め、反対する。

介護保険事業特別会計については、利用料の負担の重さから利用できない状況は変わっており、国の施策に基礎自治体から強く抗議の声を上げる意味で、反対する。

後期高齢者医療特別会計については、保険料軽減の特例措置が廃止され、新年度においても保険料の負担増が行われる。高齢者を年齢で分ける不合理な点、保険料の負担がますます大きなものになる点

から反対する。

■一般会計については、市民への説明と合意形成手続きを経て予算計上すべきであるにもかかわらず、市民への誠実さを欠いた予算となっているため反対する。

病院事業会計については、新病院の指定管理での運営と現市立病院の縮小特化により現市立病院の経営改善が図れるものではなく、経営改善に向けた財政見通しも示されていない。現市立病院については、経営責任が果たされていないため反対とする。

賛成意見

■一般会計について、ふるさと応援事業では寄付額の増額、業務改革推進事業では業務効率化の継続、保育士等配置事業では1才児保育士配置基準の改善、港湾振興事業では市外へのシティプロモーション発信、図書館運営事業では将来的に高架下や市民会館跡地などの相乗効果、

について意見を述べ要望を行った。

本市の一般行政部門の職員は類似団体と比較すると約3割少ない状況であるが、職員一丸でさまざまな取り組みを要望し、一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計に賛成する。

病院事業会計について、安定した経営基盤となるよう要望し賛成とする。

令和2年度の一般会計予算額は、302億9310万9000円で前年比12%増である。本市の財政状況は、一般会計

決算において、平成16年度から15年連続して実質収支で黒字とし、特別会計では平成24年から7年続いて連結実質収支を黒字としており、着実に改善しているのは評価するが、全会計を合わせた地方債残高は約598億円、土地開発公社において未だ約22億円の保有土地があり、依然として厳しい財政状況である。

予算審査の中で、庁内ランのセキュリティの問題について、対応の強化を要望した。

今後、大きな社会変化に対応できなければ生き残っていけない厳しい時代の中、本市の大きな変化に向けたビッグプロジェクトとして図書館、市民会館跡地、病院事業の取り組みに期待する。

改善の余地のある事業のさらなる精査をお願いし、一般会計、特別会計、事業会計すべての会計に賛成する。

平成24年度から7年連続連結実質収支の黒字を堅持し、実質公債費比率、将来

負担比率についても改善は進んでいるものの、全会計合わせた地方債現在高が約598億円、土地開発公社の保有土地が約22億円、病院における財政健全化上の資金不足問題があり、依然厳しい財政状況である。この財政状況を踏まえたうえで、第4次泉大津市総合計画に掲げる「まちの将来像」の実現に向けての施策展開を見据えた予算編成がなされ、約303億円と増額された点にも納得し評価する。

市民会館等跡地活用や新図書館など動き出した事業について、市民に対し丁寧な説明を行うことを要望し、一般会計、特別会計について賛成とする。

病院事業会計については、病院全体のモチベーションを高め、運営に励むことを条件とし賛成する。他の事業会計は賛成する。

■水道事業会計、下水道事業会計については、災害時など非常時も含めて安定した水の供給を要望し、賛成する。

病院事業会計については、保健福祉行政とのさらなる連携、市立病院としての役割をいっそう発揮することを期待し、賛成する。

■予算審査において、災害対策事業では防災力向上の取組み、業務改革推進事業では窓口対応の充実や市民サービスの向上、児童虐待防止ネットワーク事業では新年度から設置される子ども家庭総合支援拠点による虐待防止への早期発見

や早期対応、小松町4号線道路改良事業について地域住民への丁寧な工事説明、見守り活動強化によるスクールガード・リーダーの増員要望、新図書館整備と共に学校図書館の充実について要望した。

市立病院については、大きな方向性が示された今、病院一丸となって取り組むことを要望する。

以上により、一般会計、特別会計、水道事業会計、病院事業会計、すべての事業予算に賛成とする。

■一般会計において、(仮称)新病院整備事業では現病院で経営委託をする考えの有無やリスクが多い周産期医療と小児医療の特化による採算性、図書館駅前移転にかかる費用、市民会館等跡地の土地開発公社からの多大な買い戻し費用について、意見を述べた。さまざまな問題点もあるが一般会計、特別会計に賛成とする。

下水道事業会計では、災害が激甚化するなか住民の安心のため雨水対策工事を切望していることを述べ、防災と減災・環境に積極的に取り組む街づくりを進めることを要望し、水道事業会計、下水道事業会計を賛成する。

病院事業会計においては、今後さらなる努力が必要と意見を述べ、賛成とする。

■国民健康保険事業特別会計については、持続可能な国民健康保険制度の確立に向けて、国の支援策とともに医療保険制度の財政基盤安定化と負担の公平化、医療費適正化に向けた措置を講じることを大

阪府及び国に要望することを強く要請し、その他の特別事業会計とともに賛成する。

水道事業会計については、市民の命と暮らしを支えるライフラインであり、安易な料金の引き上げにならないよう今後とも努めるよう要望し、下水道事業会計とともに賛成する。

採決

一般会計、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計については賛成多数で、その他の特別会計及び事業会計については、全会一致で可決した。

令和2年度当初予算額		
区分	予算額(千円)	
一般会計	30,293,109	
特別会計	土地取得	693,156
	国民健康保険	7,905,174
	介護保険	5,538,242
	後期高齢者医療	992,293
企業会計	水道事業	2,519,661
	下水道事業	5,371,823
	病院事業	6,976,829

意見書

地球温暖化対策のさらなる強化を求める意見書(要旨)

近年、日本のみならず世界中で、大型台風、猛暑、集中豪雨等の異常気象が発生し、重大な被害が発生している。

こうした異常気象は、CO2をはじめとする温室効果ガスが引き起こす地球温暖化に起因すると言われており、2015年12月に採択されたパリ協定では、世界共通の長期目標として、地球の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃未満に、できれば1.5℃までに抑えることを目標とし、各国の温室効果ガスの排出量の削減目標を求めたところである。

しかし、地球の平均気温は既に1℃上昇しており、このままでは1.5℃を超え、さらなる異常気象の発生とそれによる被害の拡大が予測されている。

この流れを止めるためにも、地球温暖化を人類共通の緊急課題と位置づけ、本気で取り組む必要がある。特に原因とされる温室効果ガスの総量を削減するために、その排出量の抑制と吸収量の拡大に取り組む必要がある。

そのためには市民一人ひとりの意識改革と取り組みが最も重要である。また、行政、民間企業、各種団体が連携し、総力を結集して取り組みを進めなければ、増え続ける温室効果ガスに対応することができない。このままでは2030年〜2050年に1.5℃温暖化すると予想されている。人為的CO2の排出量を2030年までに2010年の水準から

45%減少させることを目標にし、計画通り実行されたとしても2050年頃までに地球温暖化を1.5℃さえも守れないだろうと危惧されている。世界平均海面水位の上昇は、0.26〜0.82mの範囲となる可能性が高く、地球に長期的な変化を及ぼしかねない危機的状況にあるとされている。

よって、本市議会は国に対し、2030年度目標(2013年度比26%削減)を見直し、世界で少なくとも2030年までに45%減少させる目標値の達成に向けて努力すること、およびその達成に向けて着実に地球温暖化対策を推進するとともに地方自治体が実施する施策への支援を拡充するよう強く求めるものである。

令和2年第1回定例会で意見書を可決し、関係各大臣等に送付しました。※意見書の詳細はホームページでご覧いただけます。

議会の動き

- 2月19日 厚生文教委員会協議会
- 2月20日 総務都市委員会協議会
- 2月21日 議会運営委員会
- 2月25日 本会議(議案審議)
- 3月2日 厚生文教委員会
- 3月3日 議会運営委員会
- 3月4日 本会議(一般質問、議案審議)
- 3月9日~16日 令和2年度予算審査特別委員会
- 3月18日 議会運営委員会
- 3月19日 本会議(議案審議)

第1回定例会での議決結果一覧

【条例制定・一部改正】

- 泉大津市附属機関設置条例制定の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件 可決 (賛成多数)
- 泉大津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件 可決 (賛成多数)

【報告】

- 平成30年度健全化判断比率報告の件 報告
- 平成30年度資金不足比率報告の件 報告

【予算】

- 令和元年度補正予算の件 (一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・下水道特別会計、水道・病院会計) 可決 (全会一致)
- 令和2年度当初予算の件 (土地取得特別会計、水道・下水道会計) 可決 (全会一致)
- 令和2年度当初予算の件 (一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計、病院会計) 可決 (賛成多数)

【その他の議案】

- 専決処分報告の件 (令和元年度泉大津市一般会計補正予算の件) 承認 (全会一致)
- 本市の区域内にあつたに生じた土地の確認の件 可決 (全会一致)
- 町区域の一部変更の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市総合計画策定の件 可決 (全会一致)
- 教育委員会委員の任命について同意を求める件 同意 (全会一致)
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件 同意 (全会一致)

賛否の公表

議案の賛否につきましては、下の表のとおりです。

事 件 名	議席番号		議 員 名													議決結果		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		16	
	村岡均	溝口浩	大塚英一	中村与志子	池辺貢三	谷野司	野田悦子	高橋登	村田雅利	堀口陽一	林哲二	丸谷正八郎	中谷昭	貫野幸治郎	森下巖	田立恵子		
泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
泉大津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和2年度泉大津市一般会計予算の件	○	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和2年度泉大津市国民健康保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和2年度泉大津市介護保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和2年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和2年度泉大津市病院事業会計予算の件	○	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 ○: 賛成 ×: 反対 欠: 欠席 退: 退席 議長は表決に参加しないため、一になっています。